

原 著

非営利組織における総財務資源資金計算書の 有用性に関する研究 —財政状態変動表を中心に—

上田敬*¹ 須藤芳正*¹

要 約

資金計算書は、発生主義会計における伝統的財務諸表では提供され得ない資金フローに係る情報を開示する。資金概念の定義づけに関する議論は、制度会計上、キャッシュ・フロー計算書が導入されたことで一応の解決を見たといえよう。しかし、組織の活動目的や事業の種類、情報利用者のニーズを問わず、資金概念を現金および現金同等物として一義的に措定することについては、未だ検討の余地があると思われる。本稿は、非営利組織（とりわけ、公的病院等）の特質から、全ての資金概念を包含した総財務資源資金計算書の有用性を提唱するものである。そこで、当該資金概念における資金計算書の一つの雛型として、アーネット（Harold E. Arnett）の提示した財政状態変動表を例示し、非営利組織での活用を検討した。その結果、非営利組織における使命および会計目的に照らしてみると、財政状態変動表が提供する組織の持続可能性・成長性に係る情報は、極めて高い目的適合性を有していることが明らかになった。本稿は、非営利組織の管理会計領域における有用な計算書として、財政状態変動表（総財務資源資金計算書）が活用される可能性を示している。

1. はじめに

米国公認会計士協会（American Institute of Certified Public Accountants：AICPA）を母体とする会計原則審議会（Accounting Principles Board：APB）が1971年に公表した意見書第19号「財政状態の変動に関する報告（*Reporting Changes in Financial Position*）」は、その後、資金会計研究者をはじめ、アナリスト、その他多くの企業内外利害関係者を混乱させることとなった。すなわち、同意見書は資金計算書について、（1）企業が当該期間において営業活動から獲得した資金の大きさを含めて、企業の財務活動および投資活動を要約すること、（2）当該期間における財政状態の変動を公開すること、といった異なる二つの目的を達成すべきとして勧告したのである¹⁾。加えて、同意見書は資金計算書の形式および内容ならびに用語を、それぞれの状況に応じて弾力的に使用することを認めたため、資金計算書の性格が一層曖昧なものとなってしま

い、結果的にその情報提供能力について懐疑的要素をもたらしたのである。

時は下り、欧米諸国ならびに、わが国制度会計においてキャッシュ・フロー計算書が第三の財務諸表として位置づけられたことで、長きにわたる資金会計研究は一応の結実を得たと思われる。しかし、組織の活動目的や事業の種類、情報利用者のニーズを問わず、資金概念を画一的に措定したキャッシュ・フロー計算書の有用性に関しては、今なお疑問が残るところである。すなわち、とりわけ資本集約型の非営利組織においては、その使命や会計の目的と照らし合わせた場合、キャッシュ・フロー計算書が提供する情報の有用性を問わずにはいられないのである。

本稿は、今日においても残されている資金計算書の課題を整理するとともに、わが国非営利組織との適合性が高いと考えられる資金の概念、ならびに資金計算書の形式について検討を行うものである。

*1 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療福祉経営学科
（連絡先）上田敬 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学
E-mail : t.ueda@mw.kawasaki-m.ac.jp

2. 資金計算書の意義

企業会計領域における資金会計論は、20世紀初頭より、ドイツ、アメリカ、さらにはイギリスにおいて、多くの学識者および実務家によって論議・検討がなされ、会計研究の中の一つの大きな潮流を成してきた。そこで求められる資金計算書の基本的意義は、発生主義会計のもとで作成される伝統的財務諸表においては提供され得ない、資金フローに係る情報を開示することである。すなわち、発生主義会計思考のもとでは、損益計算書において、一会計期間の収益フローと費用フローが対応表示され、その結果として期間利益が確定される。しかし、収益・費用と収入・支出の認識にはタイミングのずれが生ずるため、期間利益がどの程度実際の資金フローに跡づけられているかを表示することはできない。貸借対照表には、一会計期間の営業活動および財務・投資活動の結果としての財政状態の変動が表示されるが、その変動をもたらした資金フローの情報は表示されないのである。

しかしながら、流動性に深く関わる資金フローについての情報は、財務諸表利用者にとって、組織の収益性・安全性・成長性を考察する際、極めて重要な要素となる。つまりここで、伝統的財務諸表では表示されない、流動性領域における情報伝達手段としての機能に、資金計算書の意義を見出すことができる。換言すれば、資金計算書は営業活動からの資金フローの過程を明らかにするとともに、財務・投資活動の結果としての財政状態の変動を、資金フローによって跡づけようとするものなのである。

3. 資金計算書に残された課題

資金計算書はかように重要な情報を表示しようとするにも関わらず、現行の制度会計上、キャッシュ・フロー計算書として、貸借対照表および損益計算書とともに「財務三表」として扱われていながらも、貸借対照表および損益計算書と比してその位置が低く認知されている^{†1)}。所以は何であろうか。

けだし、理由の一つは、資金計算書の作成方法に起因する問題であろう。つまり、資金計算書は貸借対照表ならびに損益計算書の数値から間接的に作成される計算書であり、複式簿記のシステムと直接的に結びつくものではないため、いわば両計算書の補助的役割（期間利益と資金フローの調整）を担っているに過ぎないといった見解によるものである。もちろん、複式簿記の一連の流れから誘導的に資金計算書を作成することは理論上可能ではあるが、その処理が煩雑となることは免れないし、現行の会計システムを変えることになるため現実的ではない。他

にも、資金計算書の形式についての問題、すなわち、その出発点を利益とするか否か、資金取引を総額表示とするのか純額表示とするのかといった問題もあるが、資金計算書が十分な市民権を得ていない最大の理由は、今なお、その資金概念の定義づけに関して議論の余地が残されていることではなからうか。

長きにわたる資金会計研究の歴史の中で、多くの先達者によって、現金資金概念から総財務資源資金概念まで幅広い資金概念が提唱されてきた。しかし、資金計算書は、採択される資金概念によってその構造も変化することから、種々の異なった資金概念は、種々の構造の異なった資金計算書をもたらしたのである。そして、このような多様な資金概念に基づき、多様な資金計算書が作成されてきたことが、結果的に資金計算書の比較可能性を損なうこととなり、その情報提供能力に疑義を呈される要因となったと考えられる。

4. 非営利組織における資金概念

現行の制度会計上では、営利企業あるいは非営利組織の別に関わらず、いずれも資金概念を現金および現金同等物（以下、単に「現金等」と表記）と措定したキャッシュ・フロー計算書の作成が求められている。しかし、前述したような課題を勘案したとしても、資金概念を一義的に定義づけることは、果たして全ての組織体にとって有益なことであろうか。資金計算書の目的は、組織における資金フローを、組織内外の利害関係者に報告しようとするところにあるが、けだし、その際に定義される資金の概念は、本来、組織の活動目的や事業の種類、あるいは情報利用者のニーズ等によって変化すべきものではなからうか。

確かに、ある特定の目的に対しては、資金計算書を現金等の変動に限定して作成することも有効であろう。しかし、そもそも非営利の精神のもと、活動財源として補助金等の公金を受け入れ、その多くは持分がなく、赤字は公的資金によって補填されるような、例えば公的病院等の非営利組織において、資金概念として組織の支払能力に焦点を当てた現金等に限定する必要性はあるのだろうか。

このような公的資金によって運営される病院は、利潤の追求を活動の第一義とはせず、地域住民のための医療サービスを安定して提供すること、つまり組織の維持・存続を主目的としている。さらに、受け入れた公金等は、巨額の医療機器をはじめとする有形固定資産等に投下されている。いわば、かような資本集約型の非営利組織において行われる会計の本来の目的は、受け入れた寄付金、助成金、補助金、

さらには公的資金による医業収益（診療報酬）、そしてそれらを投下し調達された固定資産等に係る受託責任の解除と、組織の長期的なサービス提供能力の表示に求められよう。つまり、そこで作成される資金計算書は、現金等よりもさらに広い概念に拠る方が包括的で有用な情報を提供できるのではなからうか。

筆者は、上述したような非営利組織の特質に鑑みると、採択される資金概念は、流動資産の変動のみならず固定資産にも焦点を当てた資金概念、すなわち、全ての資金概念を包含しているともいえる総財務資源資金概念が適当ではなからうかと考えるのである。

そこで、総財務資源資金概念に基づく資金計算書の一例として、1978年、アメリカ会計人協会（National Association of Accountants：NAA）の報告書第10号「財政状態変動表の管理上の使用（*Management Uses of the Statement of Changes in Financial Position*）」によって提示され、アーネットによる詳細な検討がなされた財政状態変動表について、氏の著書『管理者と投資家のための資金計算書の提案（*Proposed Funds Statement for Managers and Investors*）²⁾を通じ考察する。

5. 財政状態変動表の構造と有用性

アーネットによれば、財政状態変動表はまず1点目に、組織の資産の拡張または縮小を示すこと、2点目に、資産の拡張または縮小の活動がどのような資金調達に基づいて行われたかを示し、組織の長期的な資産・資本の変動パターンを明らかにすることを基本目的としている。また、アーネットは、財政状態変動表の概念を明確にするために、会計上の取引および事象を、財務取引（financial transaction and events）と経済取引（economic transaction and events）に分類し、財政状態変動表の表示項目の選択ならびに表示方法についての理論的枠組みを設定している。

ここで、財務取引とは、資産の取得または処分に係る取引であり、アウトプットの生産過程にない取引であり、単に持分の再調達や資産に対する権利の変動をもたらす取引である。持分は、財貨・役務の生産に関連するインプット、つまり生産要素を取得するために組織との交渉によって得られるものと、生産に利用するために前もって他の財貨・役務への直接転換を必要とするもの、つまり組織外部からの新たな資本資金の供給とに分類される。これらの持分の変動を伴う取引は、APB意見書第19号の財務活動に該当し、生産資源の取得および資本資金の生

産資源への転換は、投資活動に該当する。すなわち、財政状態変動表は、流動資産の変動要因のみならず、かような財務取引をも表示するのである。

経済取引とは、利益を獲得するために資産を利用する取引であり、アウトプットの生産過程にある取引である。これはAPB意見書第19号の営業活動に該当する。経済活動は生産資源の変動を伴うが、それは生産過程において生ずるものであることから、財務取引には含まれず、財政状態変動表には表示されない。しかし、経済活動の結果は、株主持分（非営利組織においては純資産・基本金等に該当）の変動をもたらすため財務取引に含められ、財政状態変動表に表示されることとなる。

以下、財政状態変動表の形式を表1に示し、その特徴と非営利組織会計での活用について検討する。

アーネットが検討した財政状態変動表の特徴を要約すると次のようになる。

- (1) 資金の定義として、全ての財務資源（all financial resources）の変動を包含する概念が採用されている。
- (2) 資産の取得と処分は、財務取引または財務事象として表示される。
- (3) 組織の成長とその成長をもたらした主な区分による財務的利害の変動を表示する形式が用いられている。それは、①投資および拡張活動（growth activities）、②投資および拡張活動の資金調達方法（methods of financing growth activities）に区分され、後者から始まる報告式が用いられている。
- (4) 営業活動から供給された資金が出発点となっている。つまり財政状態変動表は、特別損益項目を除いた営業活動からの現金より開始され、これに営業活動からの運転資本項目の正味増減額を加減し、営業活動からの運転資本を表示する。
- (5) 転換・再分類・その他の非貨幣取引および事象は、財務的利害とそれによって影響を受ける資産の主な区分にしたがい明瞭に表示される。
- (6) 固定資産の売却については、売却益が経常利益と区分されて表示されるが、それは売却益が株主持分の増加を意味すると理解されているからであり、売却収入のうち売却益に係る収入を、営業活動からの資金に加算する形式が用いられている。

さて、このような構造を持つ財政状態変動表は、非営利組織会計において、資産・資本の変動要因を表示することで、当該組織の持続可能性ならびに成

表1 財政状態変動表の形式

XYZ株式会社および連結子会社の連結財政状態変動表
(XYZ Corporation and Consolidated Subsidiaries Consolidated Statement of Changes in Financial Position)
 自20×2年1月1日 至20×2年12月31日

<u>投資および拡張活動の資金調達方法 (Methods of Financing Growth Activities)</u>		
普通株主		
当該期間中に営業活動によって供給された現金		\$745,600
営業活動に関連する運転資本項目の正味減少		621,400
営業活動と資産処分によって供給された運転資本		\$1,367,000
当該期間中の資産処分による所有者投資の追加		19,800
営業活動と資産処分によって供給された運転資本		\$1,386,800
優先株式に対する配当	\$51,000	
普通株式に対する配当	281,100	(332,100)
企業に留保された営業活動と資産処分によって 供給された運転資本 (内部財務活動の増加)		\$1,054,700
普通株式発行からの正味収入		6,900
当該期間中に普通株主によって供給された資金		\$1,061,600
長期債務		
当該期間中に長期債権者から供給された資金		70,600
短期債務		
短期借入金の返済	(\$509,000)	
長期債務からの再分類	465,200	
		(\$43,800)
他の短期負債の正味増加	174,600	
短期債務によって供給された資金		\$130,800
		\$1,263,000
<u>投資および拡張活動 (Growth Activities)</u>		
流動資産		
定期預金と市場性のある有価証券の増加	\$35,800	
現金の増加	62,900	
		\$98,700
棚卸資産およびその他の資産の増加	828,400	
当該期間中における流動資産への投資の正味増加		\$927,100
長期投資		
関連会社投資の増加	\$190,800	
長期受取手形の減少	(128,000)	
当該期間の長期投資の正味増加		62,800
有形固定資産		
土地および建物ならびに機械の取得	\$325,800	
当該期間中に処分した資産の帳簿価額	(52,700)	273,100
当該期間における正味投資および拡張		\$1,263,000

出所：Arnett²⁾ pp. 74-75 (用語は筆者による訳。対象会計期間の年数は筆者による改変)

長性を明らかにすることができるのではなかろうか。さらに、組織の持続・成長が、当該組織の収益性によって正当化されているかについて、その理解に寄与する情報を提供するのではなかろうか。すなわち、財政状態変動表は、公的資金によって事業を安定的に存続させ、地域社会のために公的サービスを提供する非営利組織において、その使命と会計目的に極めて適った情報を示し得る計算書と考えられるのである。

6. おわりに

これまで、今日においてなお、議論の余地が残っている資金計算書の課題、すなわち、資金概念に関する課題について整理した。また、現行の制度会計では、営利・非営利を問わず、それが現金等として定義されていることについて、非営利組織会計の視点から問題提起を行った。そのうえで、非営利組織

(とりわけ、公的病院等)の使命および会計目的との適合性がもっとも高いと考えられる資金計算書として、財政状態変動表(総財務資源資金計算書)の構造を示し、提供され得る情報について考察を行った。その結果、組織の持続可能性ならびに成長性に係る情報の表示にあたり、当該資金計算書が極めて有用であることを示した。

しかしながら、先述したように資金計算書はその資金概念をいかに措定するかによって形式が変容し、また、複式簿記システムと有機的に結合させようとすることは実務上、大きな煩雑さを伴う。現行の制度会計上、キャッシュ・フロー計算書が資金計算書としての地位を得ていることを勘案すれば、財政状態変動表は、非営利組織の管理会計領域において、財務管理目的(受託資金の適正な運用管理)の計算書として、その活用が検討されるべきではないかと考える。

注

†1) キャッシュ・フロー計算書は、設置主体によって開示の要求度合いが異なっており、貸借対照表および損益計算書と比べるとその位置は相対的に低く認識されていると考えられる。

引用文献

- 1) Accounting Principles Board : *Reporting Changes in Financial Position; Opinions of the Accounting Principles Board 19*. American Institute of Certified Public Accountants, New York, 1971.
- 2) Harold E. Arnett : *Proposed Funds Statement for Managers and Investors*. National Association of Accountants, New York, 1979.

参考文献

- ・伊藤清己：ドイツ資金計算書論。同文館出版，東京，1985。
- ・神森智：資金計算書論と資金会計論—三つの資金会計論—。松山大学論集，28(4)，267-291，2016。
- ・倉田三郎：資金計算書分析に関する一考察。尾道大学経済情報論集，2(2)，91-102，2002。
- ・倉田三郎：キャッシュフロー計算書に関する若干の問題点。尾道大学経済情報論集，8(1)，1-18，2008。
- ・倉田三郎，須藤芳正：資金会計論の系譜と展開—倉田三郎先生の所論を中心に—。ふくろう出版，岡山，2015。
- ・黒澤清：企業の経営と複式簿記—経営と会計(上)—。同文館，東京，1953。
- ・神戸大学会計学研究室：会計学辞典。第六版，同文館出版，東京，2007。
- ・佐々木宣夫：資金計算書から読みとれる流動性についての検証—資金計算書における資金概念の確認—。松山大学論集，19(2)，221-237，2007。
- ・佐々木宣夫：財務諸表における資金計算書の位置付け—資金計算書の連結環機能の検証を通して—。松山大学論集，19(3)，235-250，2007。
- ・佐藤倫正：広義資金概念の論理。岡山大学経済学会雑誌，13(3)，63-84，1981。
- ・佐藤倫正：FASB 現金フロー計算書の目的。岡山大学経済学会雑誌，17(3・4)，481-493，1986。
- ・佐藤倫正：財政状態変動表の目的。岡山大学経済学会雑誌，18(1)，89-106，1986。
- ・佐藤倫正：資金会計論。白桃書房，東京，1993。
- ・澤村隆秀：資金計算書における資金概念の特質と問題点(上)。産業経済研究所紀要，2，15-23，1992。
- ・杉山学，鈴木豊：非営利組織体の会計。中央経済社，東京，2002。
- ・須藤芳正：資金計算書の歴史的展開—財務諸表体系における資金計算書の位置と資金概念について—。川崎医療福祉学会誌，11(2)，369-374，2001。
- ・柴谷恭次郎：資金会計論。増補版，中央経済社，東京，1960。

- ・ 染谷恭次郎：キャッシュ・フロー会計論. 中央経済社, 東京, 1999.
- ・ 中村忠：新稿現代会計学. 九訂版, 白桃書房, 東京, 2005.
- ・ 中村宏：APB 意見書第19号の資金計算書の考察. 阪南論集, 11(5), 45-61, 1976.
- ・ 中村宏：AICPA による資金計算書の変革と啓蒙. 阪南論集, 13(4), 1-19, 1977.
- ・ 中村宏：資金計算書上の“資金”概念の歴史的考察—1925年の論争を中心に—. 阪南論集社会科学編, 18(2), 1-12, 1982.
- ・ 原廉：財政状態変動表の一考察. 城西大学女子短期大学部紀要, 1(1), 135-155, 1984.
- ・ 原廉：資金会計の一考察. 城西大学女子短期大学部紀要, 3(1), 79-88, 1986.
- ・ 番場嘉一郎, 新井清光：公益法人会計. 中央経済社, 東京, 1986.
- ・ 非営利法人会計研究会：非営利組織体の会計・業績および税務—理論・実務・制度の見地から—. 関東学院大学出版会, 神奈川, 2013.
- ・ 日野修造：非営利組織体財務報告論—財務的生存力情報の開示と資金調達—. 中央経済社, 東京, 2016.

(2021年5月7日受理)

A Study on Usefulness of the All Financial Resources Funds Statement in Not-for-Profit Organizations: Focusing on the Statement of Changes in Financial Position

Takashi UEDA and Yoshimasa SUTOH

(Accepted May 7, 2021)

Key words : not-for-profit organization accounting, fund accounting theory,
all financial resources funds statement, statement of changes in financial position

Abstract

Funds statement disclose information about funds flow that traditional financial statements in accrual accounting cannot provide. It can be said that the discussion on definition of concept of funds has been resolved by introduction of the statement of cash flows in institutional accounting. However, it seems that there is still room for consideration that the concept of funds is uniquely defined as cash and cash equivalents regardless of the purpose of organization's activities, type of business, and needs of information users. This paper proposes the usefulness of the all financial resources funds statement that includes the all funds concept based on the characteristics of not-for-profit organizations, especially public hospitals. Therefore, as one model of funds statement of funds in this concept, we exemplify the statement of changes in financial position presented by Harold E. Arnett and examined its use in not-for-profits. As a result, it was revealed that the information provided by this statement, such as organizational sustainability and growth potential, is extremely compatible with the mission and the accounting purpose of not-for-profits. This paper shows the possibility that the statement of changes in financial position (that is, the all financial resources funds statement) can be used as a useful statement in the managerial accounting area of not-for-profit organizations.

Correspondence to : Takashi UEDA

Department of Health and Welfare Services Management
Faculty of Health and Welfare Services Administration
Kawasaki University of Medical Welfare
288 Matsushima, Kurashiki, 701-0193, Japan
E-mail : t.ueda@mw.kawasaki-m.ac.jp
(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.31, No.1, 2021 191-196)